財　務　書　類　４　表

令和５年度

１ 財務書類の概要

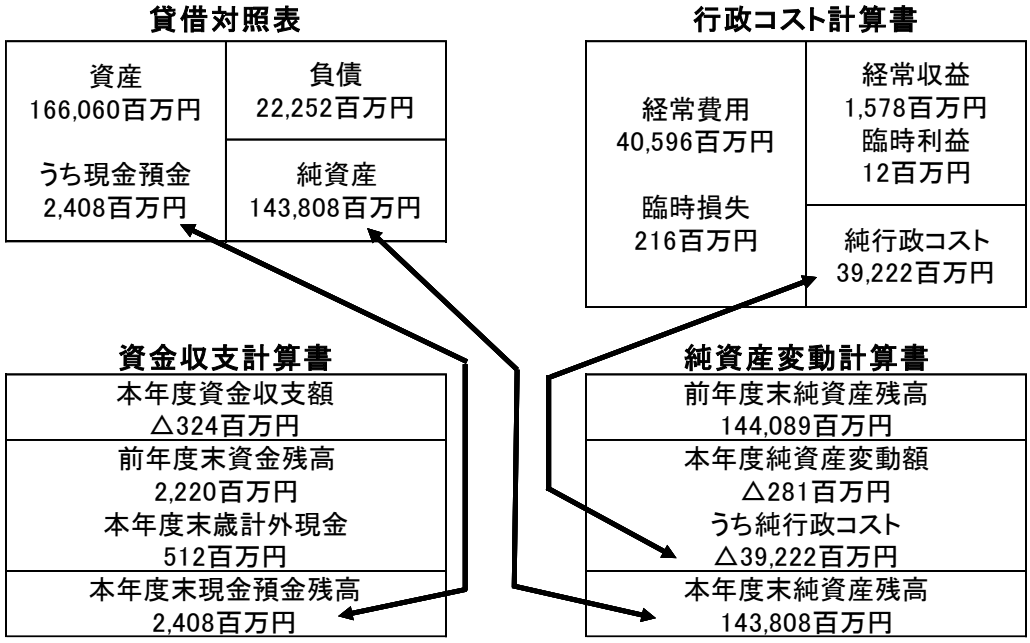
(1) 財務書類の内容

財　務　書　類	内　　容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で生駒市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、生駒市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、１年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が１年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、１年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

平成２７年１月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、生駒市では、平成２８年度決算から同基準に基づき作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、生駒市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができます。

(2) 財務書類４表の相関関係（一般会計等）

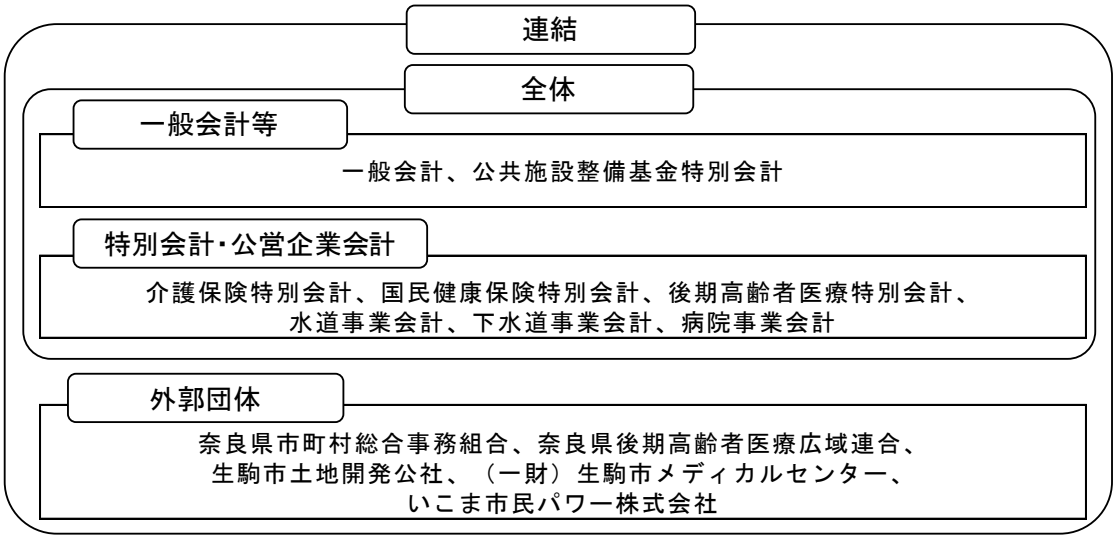


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は令和５年度末の令和６年３月３１日です。なお、一般会計等及び特別会計における出納整理期間（令和６年４月１日から５月３１日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

財務書類作成の対象となる会計の区分について



２ 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

令和６年３月３１日現在で保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

（単位：百万円）

資産					負債・純資産				
項目	R5年度			R4年度	項目	R5年度			R4年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部（サービス提供能力）					負債の部（将来世代の負担）				
固定資産	158,863	205,037	205,459	159,527	固定負債	18,573	49,755	49,805	19,224
有形固定資産	139,692	191,606	191,662	141,020	地方債	11,072	17,073	17,073	11,629
事業用資産	74,229	79,434	79,489	73,015	長期未払金	1,150	1,150	1,150	1,267
インフラ資産	64,555	108,460	108,460	67,067	退職手当引当金	6,351	6,351	6,401	6,328
物品	909	3,712	3,713	938	その他	－	25,181	25,181	－
無形固定資産	98	2,763	2,764	120	流動負債	3,680	5,894	6,215	3,890
投資その他の資産	19,073	10,668	11,033	18,387	1年内償還予定地方債	2,533	4,089	4,089	2,774
流動資産	7,196	14,263	15,152	7,676	未払金	117	627	759	117
現金預金	2,408	6,066	6,841	2,728	賞与等引当金	517	572	584	491
未収金	77	666	758	77	預り金	512	605	609	508
基金	－	7,546	7,560	4,876	その他	－	1	173	－
徴収不能引当金	4,716	△ 21	△ 21	△ 5	負債合計	22,252	55,649	56,021	23,114
その他	△ 4	7	13	－	純資産合計（現在までの世代の負担）	143,808	163,651	164,590	144,089
資産合計	166,060	219,300	220,611	167,203	負債・純資産合計	166,060	219,300	220,611	167,203

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 資産合計の約８割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 今までに約１，６６０．６億円の資産を形成しています。資産のうち、純資産の約１，４３８．１億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約２２２．５億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 有形固定資産のうち事業用資産が約１２．１億円増加している主な要因は、清掃センター施設整備事業費、庁舎等整備事業費及び生涯学習施設整備事業費等の新規取得約３４．１億円（増加）、減価償却費約２１．７億円（減少）によるものです。
- 有形固定資産のうちインフラ資産は約２５．１億円減少しています。主な要因は、橋梁予防保全事業費や道路新設改良事業費等の新規取得約３．５億円（増加）、減価償却費約３０．１億円（減少）によるものです。
- 投資その他の資産が約６．９億円増加しています。主な要因は、公共施設等総合管理基金を始めとするその他特定目的基金残高が約５．５億円増加、病院事業会計長期貸付金残高が３．６億円増加、病院事業会計出資金に係る投資損失引当金を２．０億円計上したことによるものです。

- 地方債（１年内償還予定地方債を含む）が、前年度と比較し約８．０億円減少していますが、借入収入約１９．８億円、償還支出約２７．７億円によるものです。

【全体・連結】

- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、資産合計がそれぞれ約５３２．４億円、約５４５．５億円多くなっていますが、主に水道事業会計の有形固定資産（約１８４．５億円）、下水道事業会計の有形固定資産（約２８２．６億円）、病院事業会計の有形固定資産（約５２．１億円）によるものです。
- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、負債合計がそれぞれ約３３４．０億円、約３３７．７億円多くなっていますが、主に水道事業会計のその他固定負債（約６５．４億円）、下水道事業会計の地方債（約６８．３億円（１年内償還予定地方債を含む））とその他固定負債（約１７４．８億円）によるものです。

(2) 行政コスト計算書

１年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項　目		R5年度			R4年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用（経常的に発生するコスト）	A	40,596	64,893	78,406	40,424
人件費（人にかかるコスト） 給与、報酬など		8,130	8,784	9,035	7,922
物件費等（物にかかるコスト） 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など		14,214	19,153	19,649	14,455
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など		626	913	1,003	247
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など		17,624	36,043	48,719	17,800
経常収益（経常的に発生する収益）	B	1,578	4,855	5,415	1,588
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など		711	3,838	3,840	705
その他 財産の運用収入や雑入など		867	1,017	1,575	883
純経常行政コスト	（A－B） C	39,018	60,038	72,991	38,836
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの	D	216	71	71	4
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの	E	12	45	46	6
純行政コスト	（C＋D－E） F	39,222	60,063	73,017	38,834

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約３９２．２億円で、前年度より約３．９億円（約１．０％）増加しています。
- 経常費用が約１．７億円増加しています。主な要因としては、備品購入費等の減少により物件費等が約２．４億円、空床確保病床数の減少により新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備補助金が減少し移転費用が約１．８億円減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業を始めとする国庫補助金等の精算に伴う過年度償還金の増加によりその他の業務費用が約３．８億円、給与改定等に伴い人件費が約２．１億円増加したことによるものです。
- 臨時損失が約２．１億円増加しています。主な要因としては、病院事業会計出資金に係る投資損失引当金を計上したことにより投資損失引当金繰入額が２．０億円増加したことによるものです。

- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担（次ページの「財源」）で賄われることが理想です。

【全体・連結】

- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、純行政コストがそれぞれ約２０８．４億円、約３３８．０億円多くなっていますが、主に国民健康保険特別会計（約１０８．２億円）、介護保険特別会計（約９７．２億円）、奈良県後期高齢者医療広域連合（約１６８．３億円）によるものです。

(3) 純資産変動計算書

１年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金)、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

（単位:百万円）

項　目		R5年度			R4年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト	F	39,222	60,063	73,017	38,834
財源	G	38,808	59,613	72,675	38,440
税収等		27,241	36,748	43,079	26,387
国県等補助金		11,567	22,865	29,596	12,053
本年度差額	（G－F） H	△ 414	△ 450	△ 342	△ 394
資産評価差額 有価証券等の評価差額など	I	－	－	－	－
無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	J	133	539	527	312
その他 上記以外の純資産及びその内部構成の変動、過年度の修正など	K	－	8	7	－
本年度純資産変動額	（H＋I＋J＋K） L	△ 281	97	199	△ 83
前年度末純資産残高	M	144,089	163,555	164,391	144,171
本年度末純資産残高	（L＋M） N	143,808	163,651	164,590	144,089

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 一般会計等においての純行政コスト約３９２．２億円は、地方消費税交付金などの税収等約２７２．４億円や国県等補助金約１１５．７億円で賄っています。本年度差額で約４．１億円不足していますが、これは純行政コストに減価償却費（約５３．４億円）が含まれていることによるものです。
- 税収等が、前年度と比較し約８．５億円増加している主な要因は、地方交付税が約４．９億円、株式等譲渡所得割交付金が約１．３億円増加したことによるものです。
- 国県等補助金が、前年度と比較し約４．９億円減少している主な要因は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するための物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が約９．１億円、清掃センター基幹的設備改良事業に伴う循環型社会形成推進交付金が約８．１億円増加したものの、空床確保病床数の減少に伴い新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が約９．２億円減少、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等が約９．５億円減少したことによるものです。
- 上記のような増減により、本年度末純資産残高は約２．８億円減少し、約１，４３８．１億円となります。純資産残高は生駒市の標準財政規模約２４８．６億円を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

【全体・連結】

- 一般会計等と比べ、全体の本年度差額は約０．４億円の減少、これは下水道事業会計が約１．０億円、病院事業会計が０．８億円のプラスであるものの、被保険者の減少により国民健康保険特別会計が約３．２億円のマイナス、介護サービス利用者の増加により介護保険特別会計が約１．１億円のマイナスとなったことによるものです。連結の本年度差額は約０．７億円の増加、これは奈良県後期高齢者医療広域連合が約０．９億円、いこま市民パワー株式会社が約０．２億円のプラスとなっていることによるものです。

（4）資金収支計算書

１年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

（単位：百万円）

項　目		R5年度			R4年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支	（②－①＋④－③） ⑤	4,110	5,117	5,157	4,642
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など	①	35,164	57,539	71,134	34,966
うち支払利息支出	ア	42	143	143	50
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など	②	39,287	62,671	76,307	39,611
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など	③	13	49	50	3
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など	④	－	33	33	－
投資活動収支	（⑦－⑥） ⑧	△ 3,519	△ 3,594	△ 3,521	△ 3,425
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など	⑥	5,638	6,884	7,068	4,399
うち基金積立金支出	イ	1,397	1,553	1,733	2,340
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など	⑦	2,119	3,290	3,547	974
うち基金取崩収入	ウ	1,011	1,454	1,710	558
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	（⑤＋ア）＋（⑧＋イ－ウ） ⑨	1,019	1,766	1,802	3,049
財務活動収支	（⑪－⑩） ⑫	△ 915	△ 2,492	△ 2,533	△ 2,246
財務活動支出 地方債の償還など	⑩	2,891	4,917	4,958	3,042
財務活動収入 地方債発行など	⑪	1,976	2,425	2,425	796
本年度資金収支額	（⑤＋⑧＋⑫） ⑬	△ 324	△ 969	△ 897	△ 1,029
前年度末資金残高	⑭	2,220	6,522	7,226	3,249
本年度末資金残高	（⑬＋⑭） ⑮	1,896	5,553	6,329	2,220
本年度末歳計外現金残高	⑯	512	512	512	508
本年度末現金預金残高	（⑮＋⑯） ⑰	2,408	6,066	6,841	2,728

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 資金収支計算書は１年間の資金の流れを表すもので、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。
- 一般会計等の基礎的財政収支は、前年度より約２０．３億円減少し、約１０．２億円となりました。主な要因は、清掃センター基幹的設備改良事業の本格化等に伴い投資活動支出（基金積立金支出を除く）が約２１．８億円増加したことによるものです。
- 投資活動支出が、前年度より約１２．４億円増加している主な要因は、実質収支の減少に伴い基金積立金支出が約９．４億円減少しているものの、清掃センター基幹的設備改良事業の本格化等により公共施設等整備費支出が約２２．１億円増加したことによるものです。
- 投資活動収入が、前年度より約１１．５億円増加している主な要因は、国県等補助金収入が約６．８億円、基金取崩収入が約４．５億円増加したことによるものです。

- 財務活動収入が、前年度より約１１．８億円増加している主な要因は、清掃センター基幹的設備改良事業の本格化に伴い清掃センター施設整備事業債が約１１．４億円増加したことによるものです。
- 現金預金残高は、前年度末と比較して約３．２億円減少し、約２４．１億円となりました。

【全体・連結】

- 資金残高は、全体が約５５．５億円、連結が約６３．３億円となりましたが、一般会計等に比べ増加となった主な要因は、水道事業会計（約３４．２億円)、下水道事業会計（約２．５億円)、奈良県後期高齢者医療広域連合（約５．０億円)、一般財団法人生駒市メディカルセンター（約１．９億円）などによるものです。
- 前年度末と比較して、全体が約９．７億円減の約５５．５億円、連結が約９．０億円減の約６３．３億円となりました。